

平成 16 年 5 月 19 日

中 期 経 営 計 画 に つ い て

期間 2004 年（平成 16 年）4 月～2007 年（平成 19 年）3 月

当社は 2004 年度を最終年度とする中期経営計画を現在推進しておりますが、最終年度の利益目標（経常利益 100 億円以上）を達成できる見通しとなりました。

今般、現計画の最終年度と重複するかたちになりますが、2004 年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

従来型の建設市場が縮小する中、経営を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、当社はそれらの変化に対応するとともに、新たな成長に向け、経営の方向性を定めていかなければならないと認識しております。計画の策定にあたり、『エクセレントな会社を目指す』を全社の方針に掲げ、施策の展開を図ってまいります。

また、計画の成果につきましては、広く利益還元を図り、関係各位の満足と信頼の獲得に努めてまいります。

・ 基本的な考え方

今計画は、現下の利益回復基調を確かなものにすると同時に、コーポレート・ブランドの確立への定礎としたいと考えております。

社会的信頼に適う企業体質、お客様に充分納得いただける品質、安定した受注と収益、進取の気性に富む活気ある社内風土等を確保し、全てのステークホルダーの満足を獲得できる会社を、当社は目指してまいります。

・ 業績目標

	2006 年度（84 期）
受 注 高	4 , 7 0 0 億円程度
売 上 高	4 , 7 0 0 億円程度
経常利益	1 5 0 億円以上

．主要施策

1．品質の確保

我々が提供する製品（建物、構築物）の品質を保証することは必要最低条件であります。顧客の確固たる信頼を獲得すべく、設計、施工段階での品質管理を徹底し、引渡後の顧客対応窓口を明確にいたします。また、顧客満足度（CS）を定量的に把握する仕組みを構築し、その結果を社内の各部門へ展開することでCSをさらに高めてまいります。

2．重点分野の抽出

市場ニーズと当社の資源を見極め、以下の重点分野に対し経営資源を集中することにより、戸田建設のコーポレート・ブランドを確立してまいります。

医療分野（2006年度受注目標：750億円）

- ・ これまで蓄積してきた技術的ノウハウに加え、最近特に要望が高まるソフト面でのノウハウ（事業企画、病院運営等）を武器に受注シェアを拡大する。

教育分野（2006年度受注目標：550億円）

- ・ 少子高齢社会を見据えて時代に即応する教育施設を積極的に提案し、受注シェアを拡大する。

超高層建築物（2006年度受注目標：450億円）

- ・ 多くの実績から修得したハード及びソフト両面の技術力を最大限に活用し、時代のトレンドに適合した超高層住宅を提案する。
- ・ 都心部のランドマークとなるような超高層事務所ビル受注に向け、技術力と共にソフト面での提案も含めた戦略を実施する。

都市再生関連事業（2006年度受注目標：350億円）

- ・ 都市再開発事業に積極的に取り組み、権利者、参画者に高付加価値を提供しつつ有効な収益源とする。
- ・ 道路・公園・街区等基盤整備における区画整理事業、立体交差事業、大深度地下開発等への技術提案を進めていく。

環境関連事業（2006年度受注目標：150億円）

- ・ 省エネ提案を初めとして建物のランニングコストを削減する提案を行い、ESCO事業へと結びつけていく。
- ・ 清掃工場解体・新設、最終処分場閉鎖・新設、汚染土壌浄化等の環境関連事業への取り組みを進める。

リニューアル事業（2006年度受注目標：800億円）

- ・ 既存ストックのリニューアル工事の受注を拡大する。当社が施工した建物については、竣工後も継続的に関与し、メンテナンス工事やリニューアル工事を受注する。
- ・ 道路、鉄道、下水道等、既設構造物のリニューアルへの取り組みを強化する。

3. 価値と利益を創出できる仕組みづくり

建設ライフサイクル全般において、顧客への付加価値の創出に取り組み、新たな収益源を確保してまいります。

ソリューション営業

- ・ 潜在する顧客ニーズをくみ上げそれを解決できる事業を提案し、顧客と共にそれを実現していくために有効な組織、体制へと進化させていく。建物の企画から、設計、施工、維持管理、廃棄までを見据えて最高のパフォーマンス（成果）を発揮するような提案を行う。
- ・ 今後発展が期待できる生産施設、倉庫、物流施設については生産効率、運用効率の優れた建物を提案して受注に結びつける等の施策を実施する。

投資型案件への取組

- ・ SPC への出資など、事業収支の確実性を見極めた上で必要な投資は行う。また、PFI事業については、発注者の要求事項を的確に反映する事業企画提案を行う。

海外事業

- ・ 従来型ODA案件に加え、照準を中国、東南アジア、ブラジルに絞込み、日系企業を中心に積極的な営業活動を行う。

技術開発

- ・ 顧客ニーズの高い、省エネを中心とする環境関連技術、情報関連技術の強化に努める。超高層RC技術、音環境技術の更なる高度化を図り、差別化技術として一層開発を促進する。
- ・ 都市再生関連事業にかかる、短工期立体交差施工技術、大深度地下施工技術の開発を推進する。高レベル放射性廃棄物処分施設に対する技術力を強化する。

原価低減

- ・ 首都圏購買部による集中購買の拡充、海外調達を推進を図る。
- ・ 情報技術の活用により、設備、生産設計、技術等のスタッフ部門の業務を効率化する。また、小規模現場対応の情報化システムを完成させる。

4 . 社員の士気向上

社員の能力をより一層引き出すため、責任と権限の明確化と委譲、評価制度の見直し等、組織・制度改革を進めてまいります。

5 . 社会的責任の全う

当社が担う社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを第一とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理を徹底いたします。広報、IR機能を強化し、情報を社外に向けて発信、説明することにより社会的信頼を獲得してまいります。

以上